

【プレゼンテーション資料】

## 2007年度 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2008年5月16日

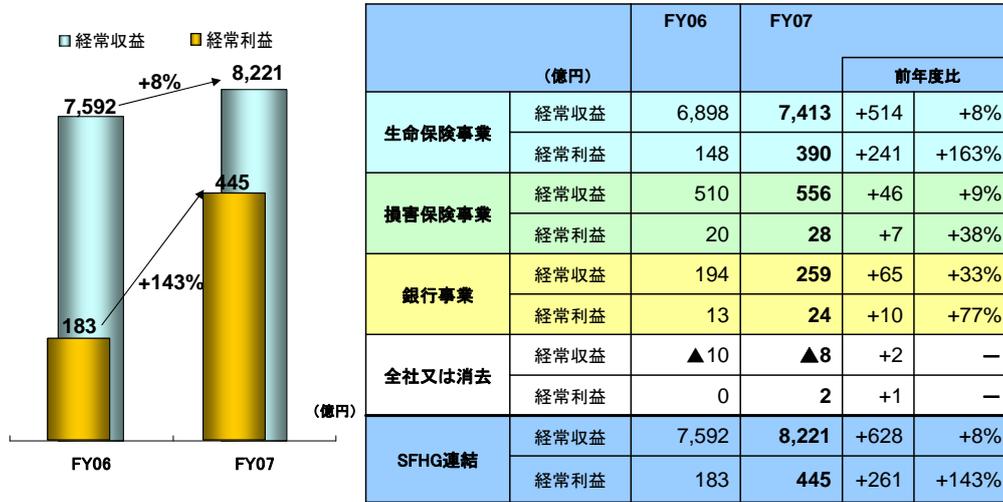
表紙

**免責事項:**

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

**免責事項**

# 連結業績ハイライト



金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニーフィナンシャルホールディングスグループの連結経常収益は、生命保険、損害保険、銀行の全ての事業で増収となり、前年度比8%増加の8,221億円となりました。

連結経常利益もすべての事業で増加し、261億円増加の445億円となりました。

連結当期純利益は143億円増加の243億円となりました。

## 連結業績ハイライト

- 生命保険事業では、保有契約高・新契約高(個人保険+個人年金保険)ともに堅調に推移。一般勘定の資産運用収益が増加したこともあり、経常収益、経常利益ともに増加
- 損害保険事業では、自動車保険を中心に契約件数が順調に増加。正味収入保険料の増収、損害率の改善により、経常収益、経常利益ともに増加
- 銀行事業では、業容の順調な拡大にともなって資金運用収益などが増加し、経常収益、経常利益ともに増加
- 連結ベースの経常収益は、前年度比8%増の8,221億円。経常利益は、有価証券評価損(減損処理額)を98億円計上するも前年度比262億円増加(+143%)の445億円。当期純利益は、前年度比142億円増加(+142%)の242億円
- 国内株式市場の下落に伴い、その他有価証券評価差額金は、前年度比501億円減少の749億円。連結純資産は前年度比85億円減少の2,616億円、連結総資産は前年度比6,536億円増の4兆9,774億円。

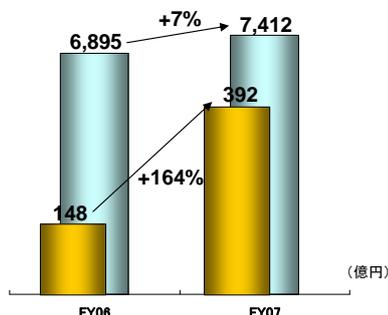
各事業セグメント毎の業績の要旨をまとめております。

これより、各事業を担う3社の業績について詳細をご説明してまいります。

# ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 ■ 経常利益



## 【ソニー生命】

- ◆前年度比 増収増益
- ◆新契約高は前年度比10.9%増加
- ◆保有契約高の堅調推移により保険料等収入が増加
- ◆一般勘定の資産運用収益が増加
- ◆特別勘定運用損、有価証券評価損および金融派生商品費用の計上等により、資産運用費用が増加
- ◆純資産はその他有価証券評価差額金が前年度比459億円減少したことに伴い、同338億円減少の1,826億円
- ◆解約・失効率は前年度比0.33pt上昇の6.12%

(億円)	FY06	FY07	前年度比	
			増減額	増減率
経常収益	6,895	7,412	+516	+7%
保険料等収入	6,055	6,484	+428	+7%
資産運用収益	787	874	+87	+11%
うち利息および配当金収入	342	479	+136	+40%
うち金融の信託運用益	121	147	+26	+21%
うち有価証券売却益	118	240	+121	+102%
うち特別勘定資産運用益	149	-	▲149	-
経常費用	6,746	7,019	+272	+4%
保険金等支払金	2,193	2,411	+217	+10%
責任準備金等繰入額	3,496	2,862	▲634	▲18%
資産運用費用	81	698	+617	+754%
うち特別勘定資産運用損	-	483	+483	-
事業費	873	943	+70	+8%
経常利益	148	392	+243	+164%
当期純利益	74	185	+110	+147%
基礎利益	243	235	▲7	▲3%
有価証券残高	22,179	23,889	+1,710	+8%
責任準備金残高	30,888	33,750	+2,862	+9%
純資産額	2,165	1,826	▲338	▲16%
総資産額	34,459	36,597	+2,138	+6%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

保有契約高、新契約高、解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計です。また、解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

4

まず、ソニー生命単体の業績ハイライトについてご説明します。

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことにより、前年度比7%増加の7,412億円となりました。

経常利益は、一般勘定の資産運用収益が増加したことに加えて、前年度に計上した責任準備金の積み増しが当年度はなかったことなどにより243億円増加の392億円となりました。

経常利益が増加した結果、当期純利益は110億円増加の185億円となりました。

なお、特別損益は主に価格変動準備金の繰り入れにより、34億円の特別損失を計上しました。

# ソニー生命 主要業績指標(単体)



(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増減率
保有契約高 <sup>*1</sup>	302,444	<b>314,973</b>	+ 4.1%
保有契約年換算保険料 <sup>*1</sup>	5,046	<b>5,300</b>	+ 5.0%
うち第三分野	1,174	1,228	+ 4.6%
解約・失効率 <sup>*1,*2</sup>	5.79%	<b>6.12%</b>	+ 0.33pt
新契約高 <sup>*1</sup>	34,294	<b>38,025</b>	+ 10.9%
新契約年換算保険料 <sup>*1</sup>	655	<b>634</b>	▲3.2%
うち第三分野	144	133	▲7.7%
保険料等収入	6,055	<b>6,484</b>	+ 7.1%
資産運用損益	705	<b>175</b>	▲75.1%
基礎利益	243	<b>235</b>	▲3.3%
逆ざや額	373	<b>267</b>	▲28.4%
平均予定利率	2.77%	<b>2.68%</b>	▲0.09pt
ソルベンシー・マージン比率	1,852.0%	<b>1,747.9%</b>	▲104.1pt
実質純資産額	6,455	<b>6,120</b>	▲5.2%
エンベディッドバリュー(EV)	9,005	<b>8,338</b>	▲7.4%

\*1)保有契約高、保有契約年換算保険料、解約・失効率、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

\*2)解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

5

ソニー生命の主要業績指標につきましては、このスライドに記載の通りでございます。

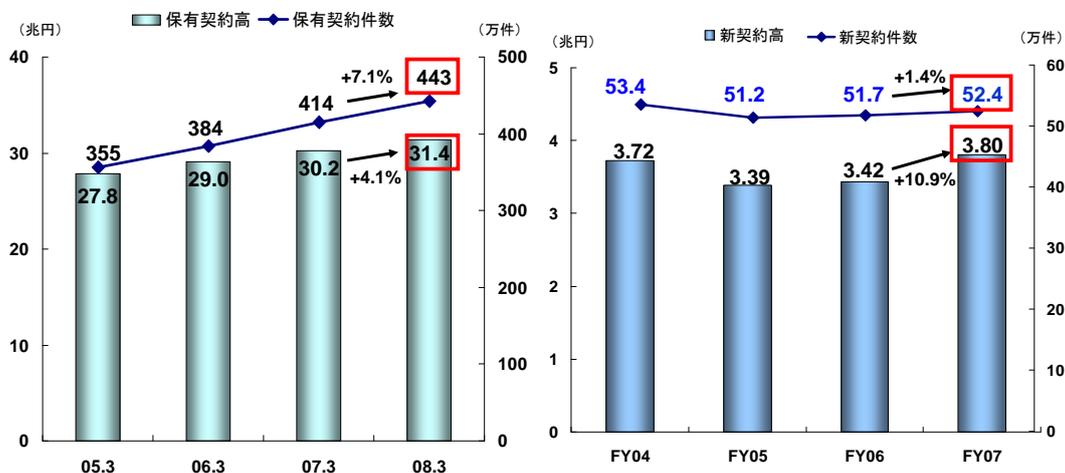
これ以降のスライドで過去の実績と合わせた資料でご説明いたします。

# ソニー生命の業績(1)



## 保有契約高(個人保険+個人年金保険)

## 新契約高(個人保険+個人年金保険)



金額は千億円又は百億円未満切捨て、件数は万件又は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

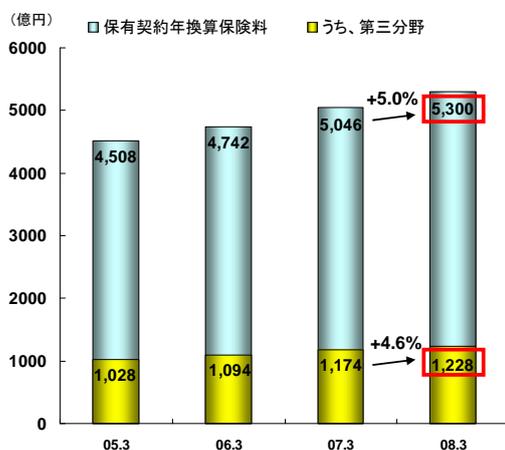
6

ソニー生命の保有契約高は堅調に推移し、前年度比4.1%増加の31兆4千億円となりました。保有契約件数は7.1%増加の443万件となりました。

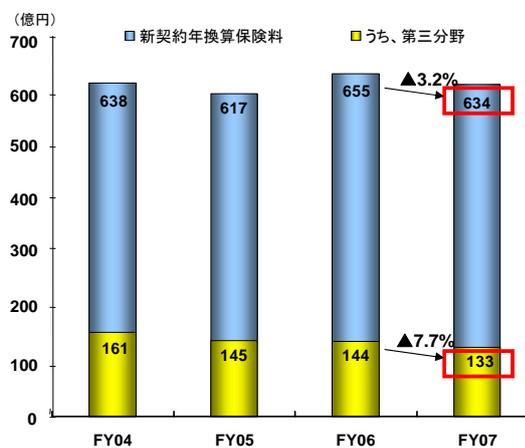
新契約高は、前年度比10.9%増加の3兆8千億円となりました。商品別では、家族収入保険や変額保険などの販売が好調でした。新契約件数も1.4%増加し、52万4千件となりました。

## ソニー生命の業績(2)

### 保有契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



### 新契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

7

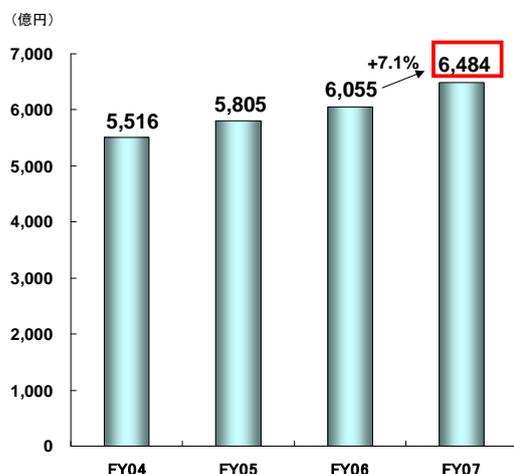
保有契約年換算保険料は、前年度比**5.0%**増加の**5,300**億円となりました。うち、第三分野は**4.6%**増加の前年度比**1,228**億円となりました。

新契約年換算保険料は、前年度比**3.2%**減少の**634**億円となりました。うち、第三分野については、前年度比**7.7%**減少の**133**億円となりました。

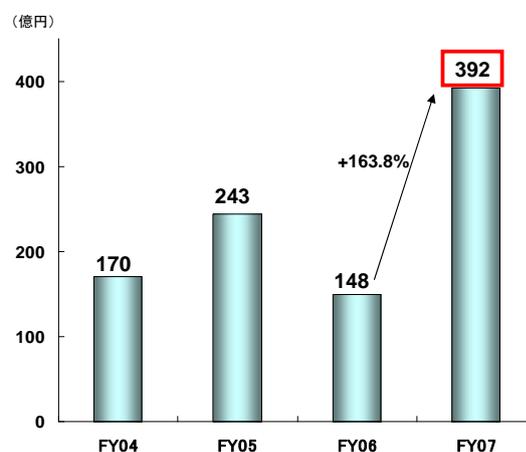
新契約高は増加しているものの、新契約年換算保険料が減少しているのは、契約高に対して相対的に保険料の低い定期保険等の販売は好調であったのに対して、逆に保険料が相対的に高い医療保険の販売が競争激化などにより減少したため、と捉えております。

## ソニー生命の業績(3)

### 保険料等収入



### 経常利益



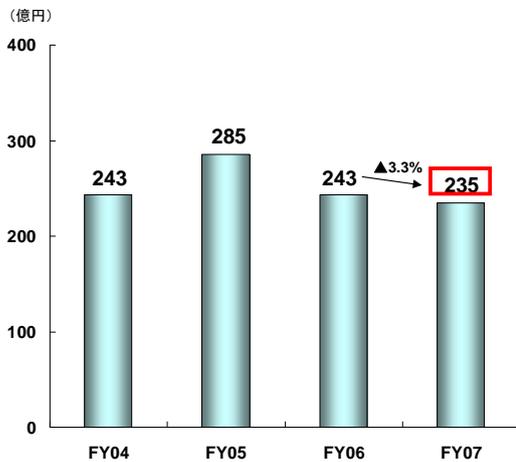
金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、前年度比7.1%増加の6,484億円となりました。

また、ソニー生命の経常利益は、一般勘定の資産運用収益が増加したことに加えて、前年度に計上した責任準備金の積み増しが当年度はなかったことなどにより前年度比243億円増加の392億円となりました。

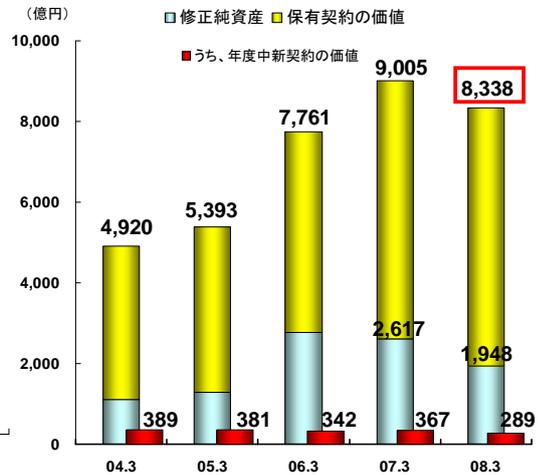
# ソニー生命の業績(4)

## 基礎利益



金額は億円未満切捨て

## エンベディッドバリュー(EV)



FY03、FY04、FY05、FY06、FY07末のEVは、前提条件及び計算方法がそれぞれ異なります。EVの前提条件など詳細については、各プレスリリースをご覧ください。

基礎利益は、事業費が増加したことなどから、前年度比7億円減少の235億円となりました。

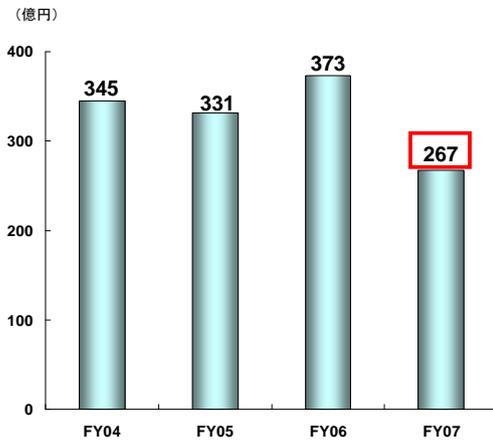
エンベディッド・バリューにつきましては、後ほど詳しくご説明申し上げますが、

修正純資産が、前年度末比669億円減少の1,948億円、  
 保有契約の価値が、前年度末比1億円増加の6,389億円、  
 そのうち新契約の価値が、前年度末比78億円減少の289億円、

全体では、667億円減少の、8,338億円となっております。

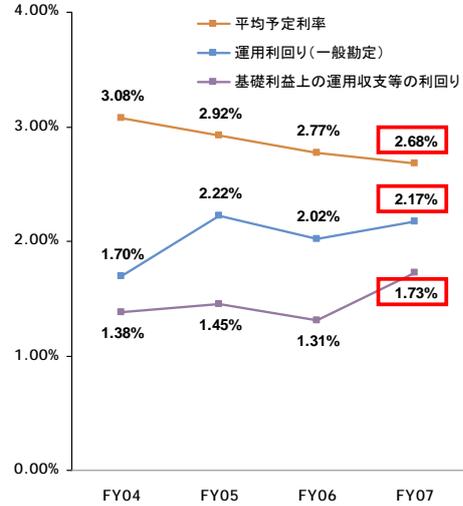
# ソニー生命の業績(5)

## 逆ざや額



金額は億円未満切捨て

## 平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)



逆ざや額につきましては、前年度比106億円改善し、267億円となりました。

また、平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回りと一般勘定の運用利回りにつきましては、

基礎利益上の運用収支等の利回りが1.73%、

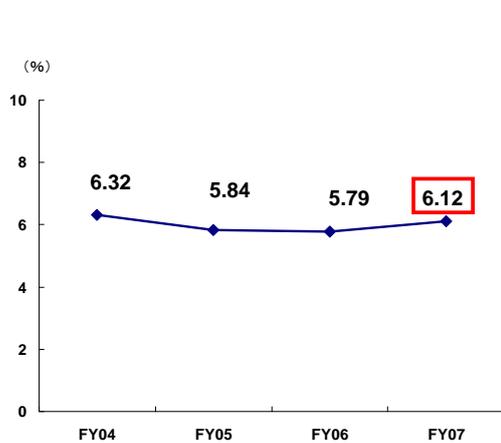
一般勘定の運用利回りが2.17%

平均予定利率は、2.68%

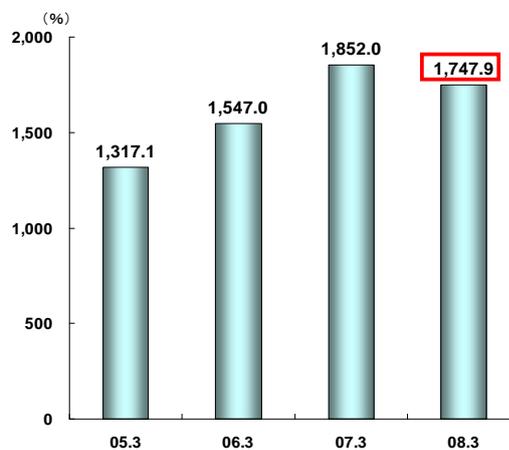
となっております。

## ソニー生命の業績(6)

### 解約・失効率\*(個人保険+個人年金保険)



### ソルベンシー・マージン比率



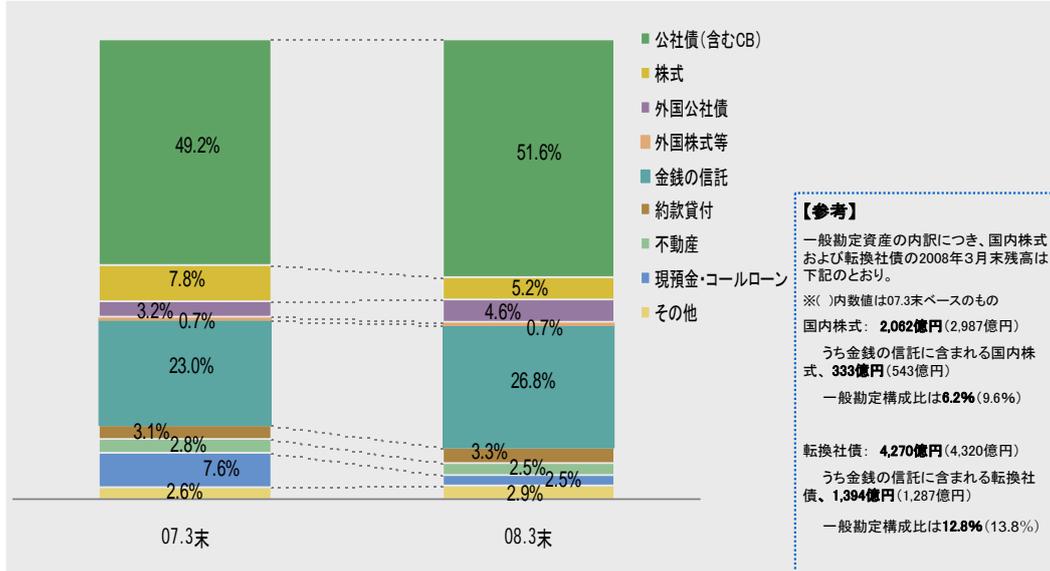
\*解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出した数値です。

解約・失効率は、0.33ポイント上昇の6.12%となりましたが、依然として低い水準を維持しております。

ソルベンシー・マージン比率は、1,747.9%と、引き続き高い水準を維持しています。

# ソニー生命の業績(7)

## 一般勘定資産の内訳(08.3末 VS 07.3末)



前年度末と対比した、当年度末の一般勘定の資産構成比はご覧のとおりです。

株式および公社債に含まれる転換社債につきましては、金銭の信託に含まれる株式および転換社債と合わせた実質ベースで見ますと、株式が一般勘定資産総額の6.2%、転換社債が12.8%となっております。

## ソニー生命の業績(8)



### 一般勘定資産の差損益(08.3末 VS 07.3末)

(単位:億円)

	07.3末	08.3末	増減額
公社債	571	834	263
株式	1,300	508	▲791
外国証券	42	▲95	▲137
その他の証券	68	30	▲38
合計	1,982	1,278	▲704

金額は億円未満切捨て

#### <主な変動要因>

- 金利低下により公社債の差益は増加。一方、国内株式市場の下落による国内保有株式の時価下落により株式の差益は大幅に減少。
- 米国サブプライムローンを裏付けにした証券化商品は保有していない。

13

ソニー生命における、時価のある有価証券の差益合計は、**1,278億円**となり、前年度末からは**704億円**の減少となりました。

これは、金利低下により公社債の差益は増加したものの、主に国内の株式市場の下落によって保有株式の時価が下落したことによります。

なお、米国サブプライムローンを裏付けに証券化した商品への投資は、いっさい行っておりませんので、サブプライム問題による直接的な影響はないものと認識しております。

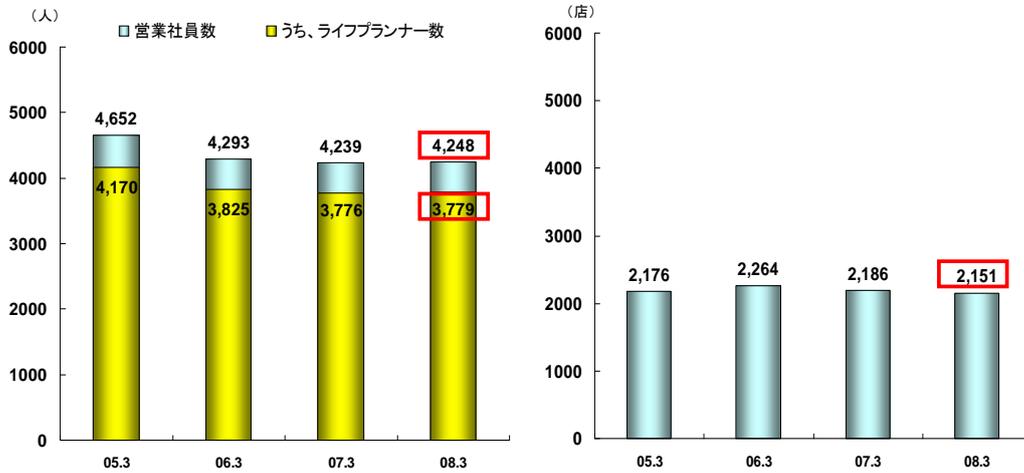
また、2008年3月末の差損益(※)は、4月24日付にプレスリリースにて公表しております、ソニーフィナンシャルホールディングスグループ連結の、2008年3月末における有価証券評価損(減損処理額)、98億円を控除した上で算出しております。

※(注) 一般勘定の差損益は、2008年3月末の時価から2007年3月末の簿価を控除して算出しております。

# ソニー生命の業績(9)

営業社員およびライフプランナー在籍数

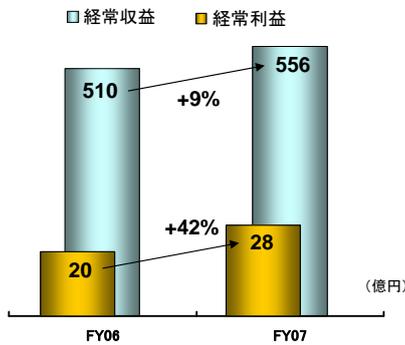
代理店数



2008年3月末時点の、営業社員およびライフプランナー在籍数は、営業社員数が、前年度末比9名増加の4,248名、うち、ライフプランナー数は前年度末比3名増加の3,779名となっております。

また、代理店数は、35店減少の2,151店となっております。

# ソニー損保 業績ハイライト



## 【ソニー損保】

- ◆前年度比 増収増益
- ◆主力の自動車保険の契約件数の増加により正味収入保険料は9%増加の550億円
- ◆正味収入保険料の増加に加え、損害率の安定的な推移により、経常利益は28億円
- ◆コンバインド・レシオは、0.4ポイント上昇の80.3%

(億円)	FY06	FY07	前年度比	
経常収益	510	556	+46	+9%
保険引受収益	504	550	+45	+9%
資産運用収益	4	5	+1	+22%
経常費用	489	528	+38	+8%
保険引受費用	364	389	+25	+7%
資産運用費用	0	0	+0	+82%
営業費及び一般管理費	124	138	+13	+11%
経常利益	20	28	+7	+38%
当期純利益	15	21	+5	+37%
有価証券残高	511	562	50	+10%
責任準備金残高	361	427	66	+18%
純資産額	133	153	+20	+15%
総資産額	674	786	+111	+17%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

次に、ソニー損保の業績ハイライトについてご説明します。

経常収益は、主力の自動車保険の好調により正味収入保険料が増加し、前年度比9%増加の556億円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加えて、損害率が安定的に推移したことなどにより、7億円増加の28億円となりました。

当期純利益は5億円増加の21億円となりました。

## ソニー損保 主要業績指標

(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増減率
元受正味保険料	501	546	+9%
正味収入保険料	504	550	+9%
正味支払保険金	241	262	+9%
保険引受利益	16	22	+41%
正味損害率	53.6%	53.5%	0.1pt改善
正味事業費率	26.3%	26.7%	0.4pt上昇
コンバインド・レシオ	79.9%	80.3%	0.4pt上昇
ソルベンシー・マージン比率	1,009.7%	1,073.9%	64.2pt上昇
保有契約件数	93万件	102万件	+10%

※正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料  
 ※正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 ※保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

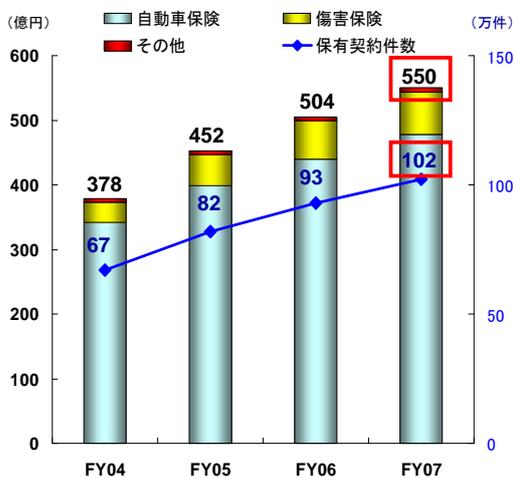
金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の主要業績指標につきましては、このスライドに記載の通りでございます。

これ以降のページで過去の実績と合わせてご説明いたします。

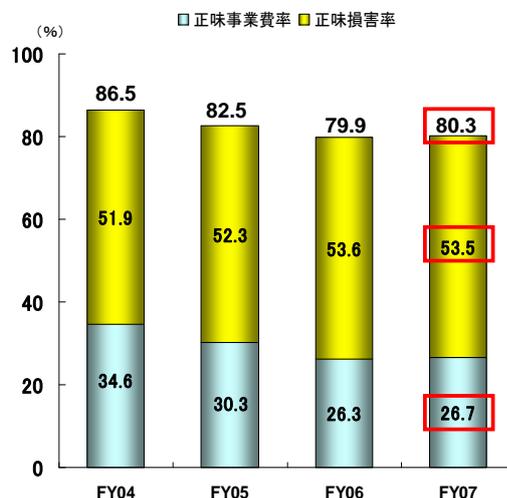
# ソニー損保の業績(1)

### 正味収入保険料と保有契約件数



保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。傷害保険のほとんどが、ガン重点医療保険である。  
金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て

### コンバインド・レシオの推移



正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料  
正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

保険引受の状況につきましては、ご覧いただけますように、保有契約件数が順調に増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年度末比10%増の102万件となりました。

正味収入保険料も前年度比9%増の550億円となりました。

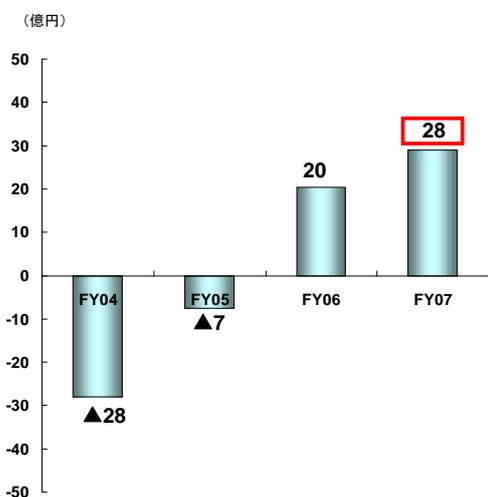
正味損害率は前年度比0.1ポイント改善の53.5%となりました。

また、正味事業費率は、業務の効率化を進めた一方でシステム関連費用が増加したことなどにより前年度比0.4ポイント上昇の26.7%となりました。

この結果、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは前年度比0.4ポイント上昇の80.3%となりました。

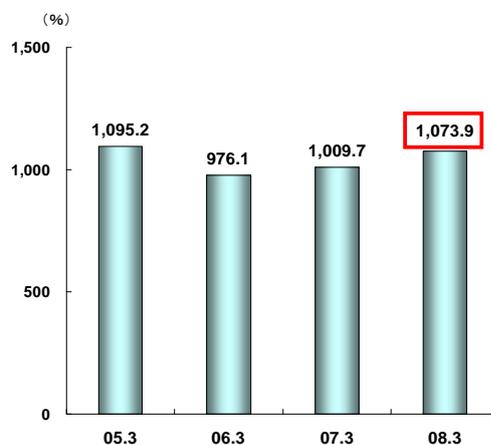
## ソニー損保の業績(2)

### 経常利益(損失)



金額は億円未満切捨て

### ソルベンシー・マージン比率



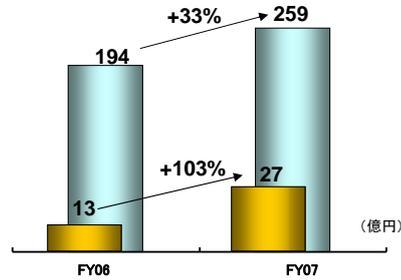
前述の通り、契約件数は順調に伸び、損害率も安定的に推移していることから、**2006年度より黒字転換しましたソニー損保の収益性は、さらに向上しています。**事業費率は前年度よりは上昇しましたが、業界他社との比較では引き続き良好な水準を維持しております。

なお、ソルベンシー・マージン比率は**1,073.9%**と、健全な水準を維持しております。

# ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 ■ 経常利益



## 【ソニー銀行】

- ◆前年度比 増収増益
- ◆主に、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加、市場運用損益の改善などにより、資金運用収支とその他業務収支が拡大
- ◆当期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上もあり44億円
- ◆業務粗利益は資金運用収支51億円、役員取引等収支3億円、その他業務収支54億円の合計109億円。営業経費は微増の81億円
- ◆預り資産残高は前年度末比3,984億円増加の1兆2,473億円

(億円)	FY06	FY07	前年度比	
			増減	増減率
経常収益	194	259	+65	+33%
業務粗利益	90	109	+19	+21%
資金運用収支	45	51	+5	+11%
役員取引等収支	5	3	▲1	▲28%
その他業務収支	39	54	+15	+40%
営業経費	76	81	+4	+6%
経常利益	13	27	+13	+103%
当期純利益	10	44	+34	+339%
有価証券残高	3,812	4,887	+1,075	+28%
貸出金残高	2,847	3,470	+623	+22%
預金残高	7,523	11,443	+3,920	+52%
預り資産残高	8,488	12,473	+3,984	+47%
純資産額	368	357	▲11	▲3%
総資産額	8,068	12,110	+4,041	+50%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

19

ソニー銀行単体の業績ハイライトについてご説明します。

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加や、預金残高の伸びによる運用資産残高の増加等により資金運用収益が増加し、前年度比**33%**増加の**259億円**となりました。

経常利益は業務粗利益の増加により、**13億円**増加の**27億円**となりました。

また当期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上もあり大幅に増加し、**44億円**となりました。

## ソニー銀行 主要業績指標(単体)



(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増減率
業務粗利益	90	109	+ 21%
営業経費	76	81	+ 6%
業務純益	13	28	+ 107%
経常利益	13	27	+ 103%
預り資産残高	8,488	12,473	+ 47%
うち増加額(対前年度末比)	1,737	3,984	+ 129%
貸出金残高	2,847	3,470	+ 22%
うち増加額(対前年度末比)	452	623	+ 38%
自己資本比率(国内基準)	11.49%	9.15%	▲ 2.34pt
口座数	49.1万件	61.0万件	+ 24%
うち増加数(対前年度末比)	6.1万件	11.8万件	+ 5.7万件

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

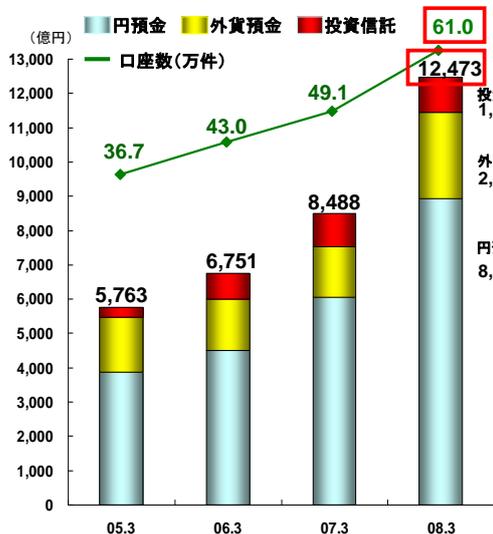
20

ソニー銀行の主要業績指標につきましては、このスライドの通りでございます。

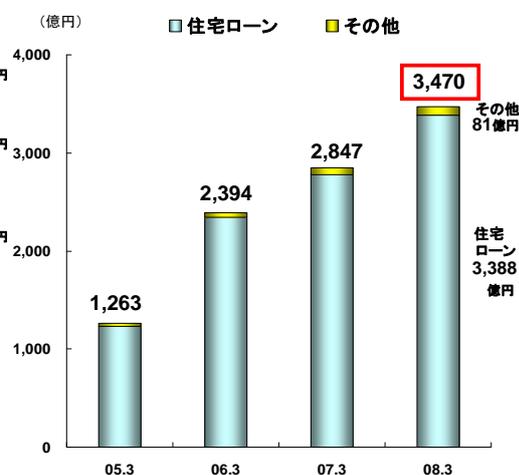
これ以降のスライドで過去の実績と合わせてご説明します。

# ソニー銀行の業績(1)

## 預り資産残高(預金+投資信託)及び口座数



## 貸出金残高



金額は億円未満切捨て

まず、業容の動向についてですが、当年度末の預金と投資信託を合わせた預り資産残高は、特に預金の増加が貢献し、前年度末比3,985億円、46.9%増加の1兆2,473億円となりました。

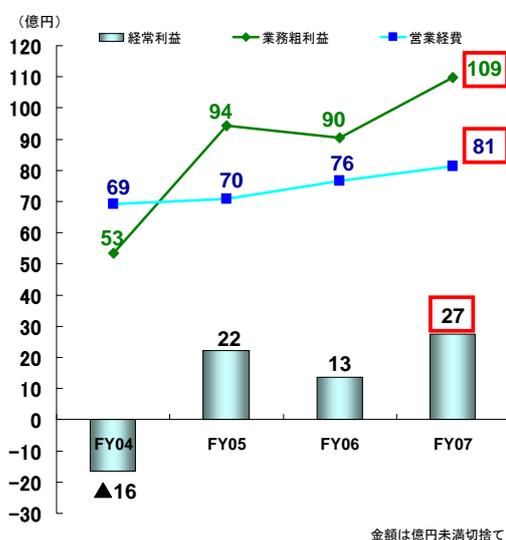
円預金と外貨預金をあわせた預金残高は3,920億円、52.1%増加し、1兆1,443億円となりました。

投資信託は64億円、6.7%増加の1,029億円、貸出金残高も623億円、21.9%増加の3,470億円と、順調に増加しております。

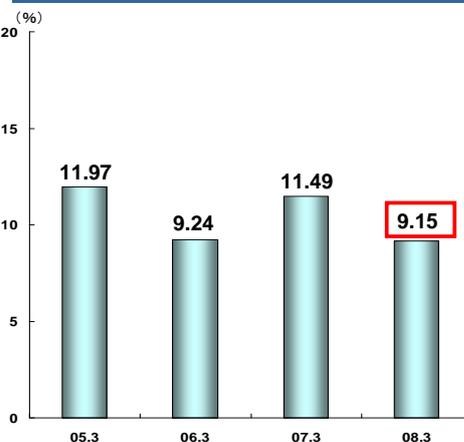
なお、当年度末の口座数は前年度末比11万8千件増の61万件となりました。

## ソニー銀行の業績(2)

### 業務粗利益・営業経費・経常利益



### 自己資本比率(国内基準)



※2008年4月23日に、ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー銀行に対し、増資引受け60億円を実施いたしております。

\*2006年度末および当年度末は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)所定の基準に基づき、算出しています。2005年度末までは旧告示所定の基準により算出しております。

次に、収益性ですが、業務粗利益は、資金運用収支の増加等により、前年度末比19億円増加の109億円となりました。

業務粗利益の内訳は、資金運用収支が業容の拡大に伴う運用資産残高の増加により前年度比5億円増加の51億円、役務取引等収支がATM利用手数料などの役務取引等費用の増加により1億円減少の3億円、その他業務収支が主に市場運用損益の改善により15億円増加の54億円となりました。

また、自己資本比率は大幅な資産増を主な要因として前年度比減少しておりますが、9.15%と健全な水準を維持しております。

# 主要経営指標(1)

- ▶ 連結経常収益/連結経常利益/連結当期純利益
- ▶ 連結修正ROE

## <連結修正ROEの考え方>

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ			
	ソニー生命	ソニー損保	ソニー銀行
分子	年間EV増加額+配当額 (※当期純利益に、危険準備金繰入、既契約将来価値の増減等が加算されています)	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後)	+ 当期純利益
分母	EV(前年度末EV-配当額+今年度末EV)の平均値 (※純資産の部に、危険準備金、既契約将来価値等が加算されています)	+ 純資産の部 + 異常危険準備金(税後) + 価格変動準備金(税後)の期中平均値	+ 純資産の部の期中平均値

\* 傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮する

当社では、会計上の連結経常収益、連結経常利益および連結当期純利益等の指標に加えて、連結修正ROEを経営指標のひとつとして重視しております。

連結修正ROEの算出方法はご覧のとおりです。

# 主要経営指標(2)

## 主要経営指標

- 連結経常収益／連結経常利益／連結当期純利益
- 連結修正ROE

(百万円/%)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
連結経常収益	653,259	758,711	759,280	<b>822,153</b>
連結経常利益	12,269	25,377	18,354	<b>44,500</b>
連結当期純利益	6,375	11,537	10,021	<b>24,255</b>
連結(修正)ROE	8.0%	35.1%	15.2%	<b>▲5.7%</b>

### ソニー生命 エンベディッド・バリューと修正ROE



【出所】ソニー生命  
注: 修正ROE: 以下の分子を分母で除した値として算出  
分子: 年間EV(エンベディッド・バリュー)増加額に  
配当額を加えた値  
分母: (前年度EV+配当額+今年度EV)の平均値

### ソニー損保 当期純利益と修正ROE



【出所】ソニー損保  
注: 修正ROE: 以下の分子を分母で除した値として算出  
分子: 当期純利益+異常危険準備金繰入額(税後)  
+価格変動準備金繰入額(税後)  
分母: (純資産の部+異常危険準備金(税後)+  
価格変動準備金(税後))の期中平均値

### ソニー銀行 当期純利益とROE



【出所】ソニー銀行  
注: ROE: 当期純利益を純資産の部の期中平均値で除した値

右上のチャートにご覧いただきますように、主要経営指標について、連結ベースの経常収益、経常利益、当期純利益はこれまで安定的に推移してきました。

また、当年度の連結修正ROEについては、ソニー生命のEVが減少したことによりマイナスとなりましたが、ソニー損保、ソニー銀行ではROEは対前年度比で上昇しております。

<ご参考>	FY04	FY05	FY06	FY07
連結修正ROE...	8.0%	35.1%	15.2%	<b>▲5.7%</b>
ソニー生命...	10.5%	37.2%	15.7%	<b>▲6.9%</b>
ソニー損保...	<b>▲8.1%</b>	3.3%	16.1%	17.2%
ソニー銀行...	<b>▲5.3%</b>	9.3%	2.9%	12.4%

# FY08連結業績予想



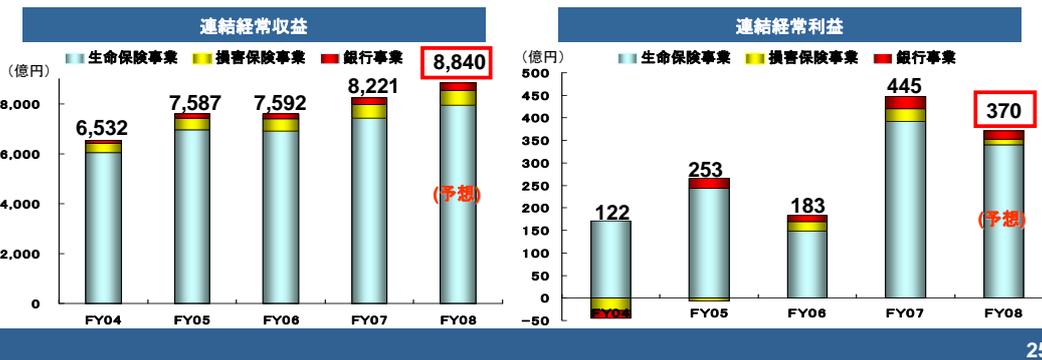
(単位: 億円 / 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示)

	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08 (中間期予想)	FY08 (通期予想)	増減率 FY07 vs FY08(通期)
<b>連結経常収益</b>	<b>6,532</b>	<b>7,587</b>	<b>7,592</b>	<b>8,221</b>	<b>4,300</b>	<b>8,840</b>	<b>+ 7.5%</b>
うち生命保険事業	6,040	6,964	6,895	7,413	3,860	7,930	+ 7.0%
うち損害保険事業	381	457	510	556	300	598	+ 7.5%
うち銀行事業	113	172	194	259	144	307	+ 18.5%
<b>連結経常利益</b>	<b>122</b>	<b>253</b>	<b>183</b>	<b>445</b>	<b>180</b>	<b>370</b>	<b>▲16.9%</b>
うち生命保険事業	170	243	148	390	170	340	▲13.0%
うち損害保険事業	▲28	▲7	20	28	6	13	▲53.9%
うち銀行事業	▲16	22	13	24	5	13	▲45.9%
<b>連結当期純利益</b>	<b>63</b>	<b>115</b>	<b>100</b>	<b>242</b>	<b>100</b>	<b>210</b>	<b>▲13.4%</b>

## <補足>

各事業ともに、業容が順調に拡大し、経常収益は増収を見込む。ただし、経常利益については、主に下記の要因により減益を見込む。

- 生命保険事業  
一般勘定運用利回りは、前年度を下回る見込み
- 損害保険事業  
システム関連費用の増加などにより事業費率がやや上昇。
- 銀行事業  
システム関連費用などの増加やソニーバンク証券の創業赤字、のれん償却等。



次に、5月14日に発表いたしました、ソニーフィナンシャルホールディングスの2009年3月期の連結業績予想について、ご説明いたします。

2009年3月期の連結業績予想におきましては、3事業ともに業容が順調に拡大し、連結経常収益は7.5%増の8,840億円と見込んでおります。

しかしながら連結経常利益においては、生命保険事業における有価証券の差損益を含む一般勘定運用利回りについて、前年度を下回る前提としていること、ならびに損害保険事業および銀行事業のシステム関連費用増加などの要因により16.9%減の370億円、また連結当期純利益は13.4%減の210億円と見込んでおります。

## 新規事業の進捗状況(1)

### ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社(AEGON Sony Life Planning Co., Ltd.)

- 2007年8月29日、独自性のある商品を金融機関窓口、ライフプランナー経由で販売するための、AEGONとのJV個人年金保険会社を設立するため、準備会社として設立。
- 新保険会社の当初資本金： 約200億円(予定)
- 株主： ソニー生命保険株式会社50%、AEGON INTERNATIONAL B.V.50%

### ソニーバンク証券

- 口座開設申し込み受付開始日： 2007年10月1日
- 国内現物株式取引開始日： 2007年10月15日
- 2008年3月末証券口座数： 11,883件
- 2008年3月末預り資産残高： 3,899百万円



※当年度において、ソニーバンク証券株式会社は当社の連結子会社です。ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社はソニー生命の関連会社ですが、当社の連結財務諸表における持分法適用範囲には含まれていません

当年度の新規事業の進捗状況につきましてご説明申し上げます。

ソニー生命がオランダのエイゴン社との合弁で行う計画の、個人年金保険事業につきましては、昨年8月に事業準備会社をエイゴン社との折半出資で設立し、2008年度中の営業開始を目標に鋭意準備中です。

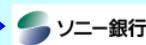
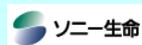
なお、本日、ソニーフィナンシャルホールディングスはソニー生命に対し、増資引受け100億円を実施することを決議しましたことを、本日付プレスリリースにて公表しておりますのであわせてご参照ください。

また、昨年6月、ソニー銀行が自らのお客さまに利便性の高い金融商品仲介サービスを提供することを目的としてソニーバンク証券を設立し、昨年10月より営業を開始しました。当年度末において、証券口座数は1万1千件、預り資産残高は38億円となりました。今年1月にはETF／指数連動型上場投資信託、およびREIT／不動産投資信託の取り扱いを開始しており、取り扱い商品・サービスの拡充を進めております。

## 新規事業の進捗状況(2)

### ソニー生命におけるソニー銀行の銀行代理業に関する許認可取得

■銀行代理業務取り扱い開始日：2008年1月16日



■取り扱い商品・サービス

1. ライフプランナー：ソニー銀行の住宅ローンの商品説明および申込書の交付を行う
2. 「Life Planning SQUARE」(銀座ソニービル)：ソニー銀行の住宅ローンの取扱および口座開設業務

■2007年度におけるソニー銀行の新規住宅ローン実行金額に占める、ライフプランナー経由の割合：約15%

また、ソニー生命において、ソニー銀行の銀行代理業に関する許認可を取得し、今年1月16日より業務取り扱いを開始しました。取り扱い商品は主にソニー銀行の住宅ローンで、ライフプランナーによる商品説明および申込書の交付、また銀座ソニービルの「Life Planning SQUARE」にて住宅ローンの取り扱いおよび銀行口座開設業務を開始しております。ネット銀行であるソニー銀行にとって、「Life Planning SQUARE」はソニー銀行の商品が銀行代理店として扱われる初めての拠点となります。

---

## ソニー生命のエンベディッド・バリュー(EV)

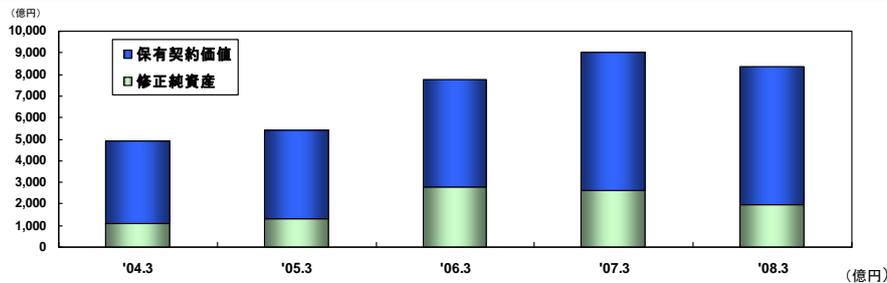
28

ソニー生命のエンベディッド・バリュー(EV)

## FY07のEVのレビュー

- EVは8,338億円となり、前年度末比667億円減少。
- 保有契約の価値は6,389億円、修正純資産は1,948億円となり、各々前年度末比1億円増加、669億円減少。
- 新契約価値は289億円で、前年度末比78億円減少。

### エンベディッドバリューの推移



	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
EV合計	4,920	5,393	7,761	9,005	8,338
保有契約の価値	3,817	4,096	4,998	6,388	6,389
修正純資産	1,102	1,297	2,763	2,617	1,948
(EVのうち新契約価値)	389	381	342	367	289

【出所】ソニー生命  
注：2004年3月末、2005年3月末、2006年3月末、2007年3月末および2008年3月末のEVは、それぞれ前提条件及び計算方法が異なります

生命保険事業の企業価値を示す重要な指標の一つとして、ソニー生命はエンベディッド・バリュー (EV)を2004年3月末から開示しております。

2008年3月末のEVは、前年度末から667億円減少の8,338億円となりました。

保有契約の価値はほぼ横ばいであったものの、修正純資産は、669億円減少の1,948億円となりました。これは、評価差額金が827億円減少したことが主な要因となっております。

また、EVのうち新契約価値については、前年度から78億円減少の289億円となりました。

新契約価値が前年度に比べて減少した理由としましては、システム関係費用を中心とした事業費の増加で35億円の減少、料率改訂・医療保険における新契約年換算保険料の減少などで36億円の減少、市場金利の低下で11億円の減少などが主な要因であると分析しております。

## EV: 前提条件と変動要因分析

### 2008/3 EVの主要な前提条件

割引率	6.0%
運用利回り	新規投資は全て国債に投資するものとし、インプライドフォワードレートに基づき新規投資利回りを設定
保険事故発生率	直近3年間の実績等に基づき設定
解約・失効率	直近3年間の実績等に基づき設定
事業費(ユニットコスト)	直近1年間の実績に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払いに係る経費の単価(ユニットコスト)を設定
実効税率	直近の実効税率に基づき設定
ソルベンシー・マージン比率	600%を将来にわたって維持する

### 2007/3からのEVの変動要因分析

2007年3月末EV	9,005
株主配当	▲65
保有契約の価値からのリリース(注)	381
2007年度の新契約価値	289
前提条件と実績の差	▲1,132
前提条件の変更	▲141
2008年3月末EV	8,338

(注) 前年度末の保有契約の価値に対する1年分の割引の戻し入れ

30

次に、エンベディッド・バリュー (EV) の2006年度末からの主な変動要因について、ご説明します。

2006年度末からEVがどのような要因により増減したかを右の表に記載しております。

まず、2006年度末のEVからは株主配当により65億円減少したものの、保有契約価値からのリリースや2007年度に獲得した新契約価値により670億円増加しました。

しかし、2006年度末に見込んでいた2007年度の前提条件と実績の間に1,132億円の差が生じたこと、2008年度以降の運用利回りなどの前提条件を見直したことにより141億円減少しました。この結果、2007年度末のEVは8,338億円となりました。

前提条件と実績の差の1,132億円のうち、827億円は2007年度の株価下落により、保有する株式・CB等の評価差額金が減少したものです。

2007年度の市況変化の影響は、前提条件と実績の差や前提条件の変更にも影響を与えております。

前提条件と実績の差部分では、変額保険に係る最低保証コストの増加により91億円、超長期債投資に伴う資本コスト増などにより59億円減少しました。さらに、事業費の影響としては、社内における業務時間調査を行った結果、契約の維持管理などにかかる比率の増加をEVの計算に反映させたことにより84億円減少しました。前提条件の変更の141億円のうち、将来的に見込まれる債券以外の有価証券の期待運用利回りを引き下げたことにより137億円減少しました。

2007年度は市況の要因などでEVは減少しましたが、2008年度においては、昨年並みの保有契約価値からのリリースと新契約価値の増加は維持できると考えております。

## EV: センシティブティ

### 2008/3 EVのセンシティブティ

(億円)

		EV増減額	EV額
割引率	6.0%→5.0%	831	9,169
	6.0%→7.0%	▲675	7,663
ソルベンシー・マージン比率	600%→500%	77	8,415
	600%→700%	▲86	8,252
運用利回り: +0.25%	全体	591	8,928
	新規投資利回りのみ	348	8,686
運用利回り: -0.25%	全体	▲612	7,725
	新規投資利回りのみ	▲350	7,987
保険事故発生率	前提条件 x 1.1	▲653	7,685
解約・失効率	前提条件 x 1.1	▲161	8,177
事業費(契約維持に関するユニットコスト)	前提条件 x 1.1	▲65	8,272

(注) 運用利回りの変更による影響は契約者配当にも反映しています。

前提条件を変更した場合の影響につきまして、センシティブティも併せて開示しておりますのでご参照くださいませ。

これで当社からの説明は終了いたします。

それでは、質疑応答に入らせていただきます。ご質問のある方はどうぞお願いします。

## 補足資料

補足資料

## EV: 修正純資産の内訳

### 修正純資産の内訳

(億円)

	2008年3月末	2007年3月末	増減
修正純資産	1,948	2,617	▲669
純資産の部計(注)	1,369	2,076	▲707
価格変動準備金	241	209	32
危険準備金	618	590	28
一般貸倒引当金	0	0	0
土地の含み損益	84	68	16
退職給付の未積立債務	▲35	▲19	▲16
前5項に係る税効果相当額	▲329	▲307	▲22

(注) 転換社債等以外の債券の評価差額金を除く

## EV: 修正純資産の内訳

## EV: 主な前提条件(運用利回り)

### 運用利回り(新規投資)

○使用したインプライド・フォワード・レート

年度	利回り
2008	0.57%
2009	0.61%
2010	0.81%
2011	0.98%
2012	0.98%
2017	2.78%
2022	3.18%
2027	3.50%
2032	3.40%
2037	3.51%

### 運用利回り(保有資産の投資)

○使用した新規投資利回りと保有資産の投資利回りを加重平均した利回り

年度	利回り
2008	1.92%
2009	1.88%
2010	1.89%
2011	1.91%
2012	1.88%
2017	2.90%
2022	3.24%
2027	3.66%
2032	3.63%
2037	3.77%

## EV: 主な前提条件(運用利回り)

## ソニー(株)連結の金融分野との会計処理の比較 (日米会計基準における損益面の主な差異について)



\*SFH=ソニーフィナンシャルホールディングス(株)

	ソニー(株)連結の金融分野 (米国会計基準準拠)	SFH*連結 (日本の会計基準準拠)
新契約獲得費用の取扱い (主に生命保険事業)	新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、保険契約期間中に回収できると認められるものについては繰り延べ。	発生年度の期間費用として処理。
責任準備金(保険契約債務)の算定方法 (主に生命保険事業)	米国会計基準に準拠した保険数理上の諸数値に基づく平準純保険料式により計算。	金融庁の認める方式により算定。契約者保護の観点重視し、早期に責任準備金の積立を充実させる考えに基づき算定。
保有する転換社債の時価評価の取扱い (主に生命保険事業)	デリバティブを組込んだ「複合金融商品」として、公正価額変動(時価の変動額)をP/L(損益計算書)において損益計上。	公正価額変動をB/S(貸借対照表)の純資産の増減として計上。

(注1) 日米会計基準の差異に係る上記の項目は、2007年度のSFHの連結経常利益において、大きな差異が生じると考えられるものです。

(注2) ソニー(株)連結の金融分野とSFH連結とは、連結業績の対象範囲が以下の通り異なります。

・ソニー(株)連結の金融分野(参考): ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、(株)ソニーファイナンスインターナショナル等

・SFH連結: ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、ソニーバンク証券(株)、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

(注3) 保有する転換社債(CB)が株式に転換された場合、米国の会計処理では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するのに対して、日本の会計処理ではCBの取得価額を転換後も簿価として引継ぎます。そのため、CBを転換して取得した株式について認識される、売却損益額(売却価額と簿価の差額)および減損額(時価と簿価の差額)が、結果的に異なります。

35

当社グループの会計処理と、米国会計基準に準拠した親会社であるソニー株式会社の連結決算金融分野における会計処理の主な差異についてご説明いたします。

まず、注記2にございますように、ソニー株式会社連結の金融分野と当社の連結とは連結対象範囲が異なります。

次に、当社の当年度の連結経常利益段階で大きな差異が生じる項目としては、主に生命保険事業に関連する3つの項目だと認識しています。

一つ目は新契約獲得費用の取扱いに関して、米国会計基準では保険契約期間中に回収できると認められるものについて繰り延べる一方、日本会計基準では発生年度の期間費用として処理します。

二つ目は責任準備金の算定方法に関して、米国会計基準では、米国会計基準に準拠した保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式により計算しますが、日本会計基準では金融庁の認める方式により算定することとなっており、契約者保護の観点からより早期に準備金の積立を充実させる方法を採用しております。

これら二つの項目においては、当社の生命保険事業のように保有契約高が増加傾向にある場合、日本会計基準の方が米国会計基準よりも、損益に対してより保守的な会計処理となります。

三つ目の違いは、当社の生命保険事業で保有する転換社債(CB)の時価評価の取扱いに関するものです。米国会計基準では時価の変動額を損益計算書(P/L)において損益として計上しますが、日本会計基準ではP/Lへの計上はなく、貸借対照表(B/S)の純資産の増減として計上します。

なお、CBを転換して取得した株式に関する会計処理について補足いたします。会計基準の違いとは異なりますが、注記3に記載しておりますように、米国の会計処理では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するのに対して、日本の会計処理ではCBの取得価額を転換後も簿価として引継ぎます。そのため、売却損益や減損判定のもととなる簿価が異なり、売却損益額や減損額にも違いが出てきます。

一般的には米国の会計処理の方が、相場上昇局面で評価益を計上した分、株式がより高い簿価で認識されており、相場下降局面では売却益は小さく、売却損や減損額は大きくなる傾向があると理解しております。

以上、主な相違点についてご説明いたしましたが、是非ともご留意いただけますようお願いいたします。

## 2007年度のトピックス



- 2007年4月 ソニー銀行、ソニー生命の3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始
- 2007年6月 ソニー銀行、ソニーバンク証券株式会社を設立。10月よりソニーバンク証券による金融商品仲介サービスを開始
- 2007年8月 ソニー損保、ガン重点医療保険SURE<シュア>商品改定
- 2007年8月 ソニー生命、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社設立
- 2007年10月 ソニーフィナンシャルホールディングス、東京証券取引所市場第一部へ上場
- 2007年10月 ソニー損保、「即日安心365」サービスの提供開始
- 2007年12月 ソニー生命、ソニー銀行の銀行代理業に関する許認可を取得
- 2008年1月 ソニー銀行、ソニーバンク証券における「ETF」「REIT」の取扱開始
- 2008年3月 ソニー銀行、ソニーフィナンシャルホールディングスの完全子会社化となる

36

## 2007年度のトピックス



**お問い合わせ先:**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR部  
TEL:03-5785-1074

ソニー生命保険株式会社 広報部  
TEL:03-3475-8813

ソニー損害保険株式会社 広報部  
TEL:03-5744-0330

ソニー銀行株式会社 経営企画部 広報担当  
TEL:03-6230-5903

※グループ連結の決算・業績などに関するお問合せはソニーフィナンシャルホールディングスへ、一般および報道関係からの方からの  
お問合せで、個別各社の事業に関することは各社広報窓口までお願いいたします

お問い合わせ先